

<全般>

- 気候変動対策、大気汚染対策、生物多様性への対策など、一つの施策がその他の環境に影響を与えることがあるため、様々な施策の相互連関を考えることが重要。
- 全てを規制で解決しようとするのではなく、消費者が生産に対して責任を持つという仕組みの構築が重要。
- 取組の強化を行うことは、事業者側の負担が重くなる印象になりかねない。そのため、事業者との対話をしっかり行い、様々な業界、業種、業態によって対応が異なるということを理解した上で、実態に伴った取組を強化していくことをお願いしたい。
- 事業者が前向きに取り組めるように、インセンティブ策、コスト策等も検討していただきたい。
- 最近では環境に係るセミナーというとカーボンニュートラルの政策に係る情報提供が多くなりがちだが、大気環境、アスベスト等についても都民・事業者に対して継続的な情報発信が重要。
- 大気・化学物質等の分野は事業者にとっても大事な分野。事業者が客観的に使用することができるデータの公開が重要。世界全体で脱炭素化とネイチャー・ポジティブが大きなテーマになっているが、定量的な評価が難しい。その貢献の観点からも、積極的に、かつ統一的に、分野横断的なデータ開示の仕組みを整えることも必要となってくる。
- 今後は専門性あるいは求められることが高度化していく中で、実務を行う都や区市において人材確保のための取組が必要になるため、人材の充実に係る取組も考慮して進めてほしい。

<大気環境>

- 自動車の走行に関しては、今後EVが普及してもタイヤダストやブレーキダストから発生するPM2.5の課題は残る。ブレーキのかけ方や急発進等、運転方法によっても発生状況が変わるため、それらも含めて検討することが必要。
- オゾンやPMは、大気汚染物質としての環境影響とともに、短寿命気候汚染物質として気候変動への影響も大きい。この観点からも都民に対して情報提供することが重要である。また、オゾンの濃度が高くなると植物によるCO2の吸収能が下がってしまうという点からもオゾンの対策は非常に重要。
- 都が考える気候変動対策のシナリオが大気環境へ与える影響について、定量的に示せるとよい。
- (PM2.5の目標値を各測定局ベースで見るなどの考えについて) 本来、PM2.5の目標値はその地域住民の健康影響を及ぼさないことを目的に設定するものである。特定の地域で突出した値が出ないように最低限注意することは考えてもよいのではないか。
- PM2.5やオキシダント対策にあたっては、従来VOCの発生源と考えられていない未知の発生源にも注目していく必要がある。

<アスベスト>

- アスベスト含有建材の使用状況について、建物のオーナーだけでなく、住居者等にも知ってもらい、災害時にアスベストの暴露から身を守れるようにするための取組が必要である。
- 災害時のマニュアルを整備するにあたり、危険な場所の強弱をつけて情報提供することが大事である。
- アスベスト含有建築物の改修あるいは解体時だけでなく、ストックとしてある建物からの飛散の防止により都民を守ることについて反映するような目標の作成を検討してほしい。

＜騒音・振動＞

- 生活環境関係については、建設事業者が、建設現場から敷地境界外に及ぼす騒音及び振動のレベルを監視し、その結果を公開していくことなど自主的な取組を行うことが必要である。また、周辺住民とのコミュニケーションを取ることが大事である。
- 防御し難い生活騒音は、厳しいゾーニングや小さい空間で騒音を防御できるような施策もある。
- 建築物の二重窓等を含む断熱改修は気候変動対策と共に騒音対策にも効果を及ぼし得る。
- 都が普及を進めている太陽光パネルに付随するパワーコンディショナーからの音は、音量は小さいが不愉快に感じる音だと言われているため、生活環境保全の観点でどう捉えるか研究を進めてほしい。同様にドローンによる騒音の影響もヨーロッパでは話題になってきており、日本でも今後の普及状況によって考慮する必要がある。
- 騒音と健康影響について、ヨーロッパでは研究が進んでいるが、国内ではあまり進んでいない。施策を考える際に、騒音と健康影響の観点にも着目してもらいたい。
- 長期的には、環境騒音の包括的な政策を作成し、生活環境の保全とともに健康影響も改善してもらいたい。

＜化学物質＞

- 今は安全で多用されている化学物質でも、今後健康被害等の問題が生じる可能性もあるため、様々な物質に対して感受性を強く持ち、早い段階で予見をしておくことが大事。

＜土壌汚染＞

- 多くの事業者にも土壌の3Rを理解してもらい、掘削除去偏重の風潮を是正し資源の有効活用をしていただきたい。

＜水環境＞

- 地下水については、保全だけでなく、適切な利用という観点からの議論も必要。また、災害時の湧水の利用など、水環境という枠の中で多方面の問題を解決できるような対策というのも考えていく必要があるのではないか。
- 生物多様性の保全の観点から、干潟生態系の保全とその活用の視点というのもまた重要。また、水質に関する生物モニタリングは、元来、水質管理を目的としているが、同時に生物多様性保全にとっても重要なエビデンスとなるため、そういった活用についても検討いただきたい。
- 災害が発生したときに土壌や水環境に与える影響も非常に大きい。特に水環境に関しては、下水道や下水処理施設が破損したときに、どう水が処理されるかによって水環境に与える影響は非常に大きく、地下水や河川水に与える影響もある。災害時にどこまで許容できるのか、何が起こり得るのか、対策なども含めて位置づけておく必要がある。
- 東京湾のCODの問題に関しては、他の自治体の審議会でも、自らの自治体からの流入が汚染しているものの、他の自治体の部分もあるので連携が重要、という説明に終始している印象がある。連携がきちんと進むような形で意思決定されることが望ましい。
- トレードオフの視点から、水環境保全かつ省エネの視点がこれから重要となってくるため、水処理設備、水循環設備におけるIT化に力を入れていくのが大事。かつ、それを支えるデータ集積がこれから重要と考える。